

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 清資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,225,542	993,336	2,250,145
経常利益 (千円)	44,461	19,560	69,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	31,580	11,572	51,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,064	14,157	57,040
純資産額 (千円)	679,676	715,809	701,652
総資産額 (千円)	1,359,278	1,519,643	1,424,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	1.54	6.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	45.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,675	36,972	122,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,688	9,449	9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,999	101,117	14,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	461,889	585,591	530,896

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	0.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### (2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られた一方で、個人消費の回復の動きは弱く、中国の経済成長率の低下や年明け以降の円高・株安等の影響もあり、景気回復に停滞感が生じております。また、世界経済全体としては、米国では穏やかな景気回復が続いている一方、英国のEUからの離脱決定、中国経済の成長鈍化、地政学的リスクの上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は993,336千円（前年同四半期比18.9%減）、営業利益は20,744千円（前年同四半期比51.6%減）、経常利益は19,560千円（前年同四半期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,572千円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,136千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

#### （マーケティング事業）

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・IoT・人工知能等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件とともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386,516千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとして、一部において慎重な姿勢はあるもののユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も続いております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,095千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和政策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等により住宅市場における先行き不透明感も高まってきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、品質・性能の向上やパートナー企業との連携強化を図るとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は444,469千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて100,207千円増加し、1,262,700千円となりました。これは、現金及び預金が54,695千円、仕掛品が40,213千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,325千円減少し、254,319千円となりました。これは、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが5,082千円増加した一方で、のれんが8,306千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333千円減少し、382,838千円となりました。これは、買掛金が13,916千円、一年以内返済予定の長期借入金が26,830千円増加した一方で、短期借入金が9,159千円、その他に含まれている未払消費税等が26,503千円、前受金が5,562千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81,688千円増加し、420,995千円となりました。これは、長期借入金が99,132千円増加した一方で、社債が15,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14,157千円増加し、715,809千円となりました。これは、利益剰余金が11,572千円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54,695千円増加し、585,591千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は36,972千円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19,560千円、たな卸資産の増加40,164千円、仕入債務の増加13,916千円、未払消費税等の減少26,503千円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,449千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,385千円、無形固定資産の取得による支出6,531千円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は101,117千円となりました。主な内訳は、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出24,038千円、社債の償還による支出15,000千円となります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	7,494,000	7,494,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月30日	-	7,494,000	-	100,000	-	511,374

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	1,293,300	17.26
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座四丁目9番8号	1,000,000	13.34
株式会社MHcapital	東京都港区海岸一丁目2番20号	992,000	13.24
JP capital株式会社	東京都港区赤坂九丁目5番26号	900,000	12.01
芝 広行	兵庫県芦屋市	169,600	2.26
株式会社DAWN CAPITAL	東京都港区海岸一丁目1-1	120,200	1.60
山本 大助	大阪府大阪市北区	80,000	1.07
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	58,300	0.78
佐々木 貴政	埼玉県三郷市	55,300	0.74
古澤 幸恵	東京都墨田区	54,900	0.73
計	-	4,723,600	63.03

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,800	74,938	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,494,000	-	-
総株主の議決権	-	74,938	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	530,896	585,591
受取手形及び売掛金	502,380	499,741
商品及び製品	77	69
仕掛品	118,050	158,264
原材料及び貯蔵品	450	409
その他	12,467	20,275
貸倒引当金	1,830	1,650
流動資産合計	1,162,492	1,262,700
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	19,284	19,679
無形固定資産		
のれん	185,506	177,200
その他	9,501	14,321
無形固定資産合計	195,008	191,522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	21,803
保険積立金	10,629	10,248
その他	17,651	16,736
貸倒引当金	5,670	5,670
投資その他の資産合計	44,352	43,118
固定資産合計	258,645	254,319
繰延資産	2,992	2,623
資産合計	1,424,130	1,519,643
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	128,208	142,125
短期借入金	9,159	-
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,426	71,256
未払費用	12,868	14,626
未払法人税等	2,537	5,620
賞与引当金	4,760	5,310
ポイント引当金	21,341	19,102
完成工事補償引当金	5,205	4,366
その他	124,665	90,431
流動負債合計	383,171	382,838
<b>固定負債</b>		
社債	95,000	80,000
長期借入金	195,472	294,604
退職給付に係る負債	28,650	27,289
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	4,434	3,352
固定負債合計	339,306	420,995
負債合計	722,478	803,833



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	71,912
株主資本合計	671,713	683,286
非支配株主持分	29,938	32,523
純資産合計	701,652	715,809
負債純資産合計	1,424,130	1,519,643

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1,225,542	993,336
売上原価	932,982	720,917
売上総利益	292,559	272,419
販売費及び一般管理費	1 249,732	1 251,674
営業利益	42,827	20,744
営業外収益		
受取利息	360	316
保険解約返戻金	3,202	263
持分法による投資利益	1,200	1,200
その他	1,714	468
営業外収益合計	6,477	2,247
営業外費用		
支払利息	3,287	2,937
保険解約損	1,076	-
その他	478	494
営業外費用合計	4,843	3,431
経常利益	44,461	19,560
特別損失		
固定資産売却損	285	-
特別損失合計	285	-
税金等調整前四半期純利益	44,176	19,560
法人税、住民税及び事業税	10,759	5,620
法人税等調整額	1,648	217
法人税等合計	9,111	5,402
四半期純利益	35,064	14,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,483	2,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,580	11,572

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	35,064	14,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	35,064	14,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,580	11,572
非支配株主に係る四半期包括利益	3,483	2,584

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	44,176	19,560
減価償却費	3,773	4,701
のれん償却額	8,370	8,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	179
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,572	2,239
賞与引当金の増減額(は減少)	310	550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,876	1,361
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	268	839
受取利息及び受取配当金	362	318
支払利息	3,287	2,937
売上債権の増減額(は増加)	41,951	2,639
たな卸資産の増減額(は増加)	116,109	40,164
未収入金の増減額(は増加)	1,544	1,454
仕入債務の増減額(は減少)	87,544	13,916
前受金の増減額(は減少)	25,912	5,562
未払消費税等の増減額(は減少)	4,433	26,503
未払費用の増減額(は減少)	785	1,742
その他	16,251	10,435
小計	63,750	31,795
利息及び配当金の受取額	362	318
利息の支払額	3,287	2,964
法人税等の支払額	6,149	2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,675	36,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,530	3,385
無形固定資産の取得による支出	1,483	6,531
保険積立金の解約による収入	21,653	688
その他	49	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,688	9,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,157	9,159
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	25,488	24,038
社債の償還による支出	10,000	15,000
その他	668	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,999	101,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,364	54,695
現金及び現金同等物の期首残高	413,524	530,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 461,889	1 585,591

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )
給与手当	81,940千円	77,526千円
賞与引当金繰入額	3,060千円	4,260千円
ポイント引当金繰入額	2,591千円	- 千円
退職給付費用	2,132千円	1,065千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	461,889千円	585,591千円
現金及び現金同等物	461,889千円	585,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	103,516	405,371	90,012	626,462	1,225,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	-	4,218	-	4,720
計	104,019	405,371	94,230	626,462	1,230,083
セグメント利益	38,864	28,989	10,259	17,778	95,892

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,892
セグメント間取引消去	819
全社費用(注)	52,425
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	42,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	102,076	386,516	60,093	444,469	993,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	-	8,001	-	8,061
計	102,136	386,516	68,095	444,469	1,001,218
セグメント利益又は損失( )	30,452	43,429	10,512	6,222	78,172

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,172
セグメント間取引消去	1,518
全社費用(注)	56,090
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	20,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,580	11,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,580	11,572
普通株式の期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関 本 享 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。